

【日本農業新聞 2017年1月24日付～1月30日付の紙面から】151回目
<コメント>

トランプ米大統領は「TPPから永久に離脱する」との大統領令に署名した。これで米国の参加が不可欠なTPP協定の破たんが明確になった。今後、米国は2国間貿易協定を目指す。2月10日に行う初の日米首脳会談で、自動車分野を皮切りに農業の市場開放が強く求められ、自由貿易協定（FTA）交渉になだれ込む可能性も。「米国第一」の立場からは、TPP合意を「交渉の出発点」として、日本にさらなる譲歩を迫ってくるだろう。国会審議を尽くさずにTPP協定批准を強行した、安倍晋三政権のツケは重い。

<概要>

■TPP離脱表明で首相 大統領への説得継続／衆院代表質問 日米FTAに含み

【1月24日付1面】

安倍首相の施政方針演説に対する代表質問が23日、衆院本会議で始まった。安倍首相は、TPPからの離脱を表明したトランプ米大統領に対して説得を続ける考えを強調した。早期の日米首脳会談に意欲を示した。一方、米国からFTAを持ち掛けられた場合の対応には明確に返答せず、「日米経済関係をどのように発展、深化させていくか、新政権とさまざまなレベルで議論していきたい」と、含みを残した。

■自民議連 少ない情報に不満／日欧EPA 関係省庁から聴取

【1月24日付2面】

自民党国会議員有志でつくる日EU経済連携対策議員連盟（岡田広会長）は23日、総会を開き、日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉状況について関係省庁に聴き取りをした。出席議員からは情報提供の不十分さに不満が続出。西川公也農林・食料戦略調査会長は「われわれに知らせないで大枠合意したら誰が責任を取るのか」と苦言を呈した。岡田会長は、次回の首席交渉官会合までに説明をするよう政府に求めた。

■米国抜きでTPP／オーストラリア、NZ模索

【1月24日付3面】

トランプ米大統領がTPPの離脱を正式に表明したことで、ニュージーランド（NZ）、オーストラリアなど一部の交渉参加国から米国抜きのTPPを模索する動きが出てきた。NZのイングリッシュ首相は23日のラジオ番組で、米国のTPP離脱について「TPPは死んだと思っていない」と述べた。さらに米国抜きのTPPという代替案に取り組んでいることを明らかにした。

■米、TPP「永久離脱」／大統領令署名 日本の自動車 批判

【1月25日付1面】

トランプ米大統領は23日、TPPから永久に離脱し、2国間の貿易協定の締結を目指す大統領令に署名した。再交渉にも応じない姿勢。TPPは米国抜きでは発効しないため、発効の見通しは完全に立たなくなった。トランプ氏は同日、日本の自動車市場を不公平だ

と批判し、今後日本に対応を求める考えも明らかにした。今後浮上する可能性がある日本と米国の2国間貿易協定では、自動車が最大の焦点となりそうだ。

■政府 貿易交渉で新組織／省庁横断型設置検討 日欧EPAも対応

【1月26日付1面】

政府は25日、TPP政府対策本部の体制を見直し、今後の重要な貿易交渉を束ねる省庁横断型組織の設置を検討していることを明らかにした。当面、EUとのEPA交渉を担当させ、早期の合意を狙う。トランプ米大統領のTPP離脱決定を受け、米国から2国間協議を求められた場合の対応も見据える。政府は新組織で、日欧EPAについても一元的な交渉体制を整備する方針。

■米国農業団体 対日貿易協定を要求／TPP離脱受け声明

【1月26日付3面】

トランプ米大統領がTPP離脱を指示する大統領令に署名したことを受け、米や生乳など米国の生産者団体から、日本との2国間貿易協定を求める声が上がりはじめた。新政権が積極的に進める2国間協定を後押しし、日本に市場開放を迫る狙いだ。トランプ氏は日米貿易で自動車問題に焦点を当てる一方、農業への態度は明らかにしていない。今回の生産者団体の動きが、今後の言動に影響する可能性がある。

■首相 日米FTAも選択肢／「全くできないことない」

【1月27日付1面】

安倍首相は26日の衆院予算委員会で、TPP離脱を決めたトランプ米政権との経済連携について、「FTAは、全くできないということはない」と述べ、日米FTAも選択肢にあることを明らかにした。トランプ大統領はTPPから2国間の貿易交渉に切り替える方針。2月上旬にも行う日米首脳会談で交渉を迫ってくる可能性があるだけに、生産現場から懸念の声が強まりそうだ。

■日欧EPA 情報提供を／農水副大臣に 宮崎知事要請

【1月28日付2面】

宮崎県の河野俊嗣知事は27日、東京・霞が関の農水省を訪れ、日本とEUとのEPA交渉について磯崎陽輔農水副大臣に要請した。畜産をはじめとする同県の農業に深刻な影響を与えかねないと訴え、交渉に関する情報提供と国境措置の堅持を求めた。磯崎副大臣「センシティブティ（重要品目）に十分配慮する。日本の国益を守るよう頑張りたい」と応じた。

以上